



2023年2月21日

各 位

会 社 名 株式会社プロジェクトカンパニー  
代表者名 代表取締役社長 土井 悠之介  
(コード：9246 東証グロース市場)  
問合せ先 専務取締役 松村 諒  
(TEL：03-6459-1025)

**持株会社体制への移行準備開始決定及び分割準備会社設立  
並びに商号の変更と定款の一部変更に関するお知らせ**

当社は、2023年2月21日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行するための準備を開始すること、及び2023年5月上旬（予定）に当社100%出資の子会社「株式会社プロジェクトカンパニー準備会社」（以下、「分割準備会社」という。）を設立することを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、デジタルトランスフォーメーション（DX）市場においてDX戦略立案から新規事業開発・既存事業変革支援、デジタルマーケティング・UI/UXの改善まで一気通貫で提供できるサービスを軸に、経営理念であるプロジェクト型社会の創出を目指しております。また、2022年4月に株式会社u1oqo、2022年10月に株式会社クアトロテクノロジーの株式を取得し、それぞれDX×HR事業、DX×テクノロジー事業へ参入しました。

今後、新たな株式取得や新規事業の立ち上げを通じ、更なる事業領域の拡大と当社グループ全体の継続的な企業価値向上を図るために、柔軟かつ迅速なグループ経営と事業展開を実現する持株会社体制への移行が最適と判断し、主に以下の事項を企図してその準備を開始することといたしました。

(1) M&Aや新規事業創出を通じた成長加速

持株会社は各事業会社のポートフォリオ管理を通じ、グループ経営戦略の策定や経営資源の最適化に特化することで、さらなる事業領域の拡大と当社グループ全体の企業価値向上を目指します。

(2) 経営人材の育成強化

各事業会社への適切な権限委譲・業績責任の明確化により機動的な事業運営を実現するとともに、事業会社社長に経営者目線での組織運営能力を習得させることで、経営人材の育成強化を図ります。

(3) ガバナンス強化

持株会社化によって事業運営主体と管理監督機能を分離・明確化することを通じ、今後、事業領域拡大を目指す中で求められる、グループ全体のガバナンス高度化を目指します。

## 2. 持株会社体制への移行方法

持株会社体制への移行方法については、当社（株式会社プロジェクトカンパニー、体制移行後に「株式会社プロジェクトホールディングス」へ商号変更予定）を吸収分割会社、新たに設立する分割準備会社（体制移行後に「株式会社プロジェクトカンパニー」へ商号変更予定）を吸収分割承継会社とする吸収分割により、当社が上場を維持したまま持株会社体制へ移行するものとなります。

なお、上記吸収分割は会社法第784条2項の規定に基づき、吸収分割契約等に係る株主総会の承認を要しない簡易吸収分割の手続きにより行うことを想定しております。

また、本件持株会社体制への移行につきましては、2023年3月28日に開催予定の当社定時株主総会における定款変更に関する関連議案の承認、及び事業継続にあたり必要となる各種許認可等が得られることを前提としております。

## 3. 持株会社体制への移行日程

(1)	分割準備会社設立等承認取締役会	2023年2月21日
(2)	定款変更承認株主総会	2023年3月28日
(3)	分割準備会社設立	2023年5月上旬（予定）
(4)	吸収分割契約承認取締役会	2023年8月14日（予定）
(5)	吸収分割効力発生日	2024年1月1日（予定）

## 4. 設立する分割準備会社の概要

(1)	名称	株式会社プロジェクトカンパニー準備会社	
(2)	所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー39F	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 土井 悠之介	
(4)	事業内容	デジタルトランスフォーメーション事業 (但し、吸収分割前は事業を行っておりません。)	
(5)	資本金	75,000千円（予定）	
(6)	設立年月日	2023年5月上旬（予定）	
(7)	大株主及び持株比率	当社100%	
(8)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	上記(7)のとおりです。
		人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。
		取引関係	吸収分割前は事業を行っていないため、当社との取引関係はありません。
(9)	最近3年間の経営成績及び財政状態	吸収分割前は事業を行っていないため、該当する事項はありません。	

## 5. 商号の変更について

### (1) 商号変更の理由

持株会社体制への移行に伴い、2023年3月28日に開催予定の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認されることを条件として、当社の商号を変更するものであります。

### (2) 新商号（英文表記）

株式会社プロジェクトホールディングス（ProjectHoldings, Inc.）

### (3) 変更予定日

2024年1月1日

6. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

持株会社体制への移行に伴い、現行定款第1条に定める当社の商号を「株式会社プロジェクトホールディングス」に変更するとともに、現行定款第2条に定める目的を持株会社としての経営管理等に変更するものです。

但し当該変更は、2023年3月28日に開催予定の当社定時株主総会における関連議案の承認、および当社と株式会社プロジェクトカンパニー準備会社との間で2023年8月14日付締結予定の吸収分割契約の効力発生を停止条件として、当該吸収分割の効力発生日に効力を生じるものとします。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更案
<p>第1章 総則</p> <p>(商号)</p> <p>第1条 当社は、<u>株式会社プロジェクトカンパニー</u>と称し、英文では、<u>Project Company, Inc.</u>と表示する。</p>	<p>第1章 総則</p> <p>(商号)</p> <p>第1条 当社は、<u>株式会社プロジェクトホールディングス</u>と称し、英文では、<u>Project Holdings, Inc.</u>と表示する。</p>
<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、<u>次の事業を営むこと</u>を目的とする。</p> <p>1. インターネットを活用したメディアへのコンサルティング事業</p> <p>2. 新規事業に対するコンサルティング事業</p> <p>3. システム開発、スマートフォンアプリケーションなど各種のシステム開発事業</p> <p>4. インターネットを活用したメディア事業</p> <p>5. 職業安定法に基づく有料職業紹介事業</p> <p>6. 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業</p> <p>7. <u>前各号に附帯する一切の事業</u></p>	<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、<u>次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社(外国会社を含む。)、組合(外国における組合に相当するものを含む。)、その他これに準ずる事業体の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配・管理すること</u>を目的とする。</p> <p>1. インターネットを活用したメディアへのコンサルティング事業</p> <p>2. 新規事業に対するコンサルティング事業</p> <p>3. システム開発、スマートフォンアプリケーションなど各種のシステム開発事業</p> <p>4. インターネットを活用したメディア事業</p> <p>5. 職業安定法に基づく有料職業紹介事業</p> <p>6. 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業</p> <p>7. <u>有価証券の保有、運用、管理及び売買その他の投資事業</u></p> <p>8. <u>前各号に附帯する一切の事業</u></p>
<p>第3条～43条 [条文省略]</p>	<p>(現行通り)</p>
<p>(附則)</p> <p>[新設]</p>	<p>(附則)</p> <p>1. <u>本定款第1条(商号)及び第2条(目的)の変更は、当社と株式会社プロジェクトカンパニー準備会社との間で2023年8月14日付締結予定の吸収分割契約に基づく吸収分割の効力発生を停止条件として、当該吸収分割の効力発生日に効力が生じるものとする。な</u></p>

	お、本附則は、効力発生日の経過をもってこれを削除する。
--	-----------------------------

なお、本議案につきましては、2023年3月28日に開催予定の当社定時株主総会に付議する予定です。

#### 7. 今後の見通し

分割準備会社は当社の完全子会社であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。会社分割の詳細等につきましては、今後決定次第、改めてお知らせいたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (2023年2月14日公表) 及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期 (予想)	7,470	1,270	1,260	840
2022年12月期 (実績)	4,352	958	948	676